

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 1

平成29年 2月の安らぎ通信



家屋被害認定 兵庫に学べ 阪神大震災教訓に資格制度

熊本地震の混乱で危機感 全国から研修申し込み

・阪神大震災を教訓に兵庫県が独自に作った「家屋被害認定士」制度が、昨年の熊本地震を機に改めて注目されています。

・災害が起きると、市町村が被災した住宅を「全壊」「半壊」「一部損壊」などと判定し、罹災証明書を発行。仮設住宅入居や税金の減免など公的支援を受けるのに必要で、被災者生活再建支援金の基準にも。

※家屋被害認定士：兵庫県が阪神大震災やその後の台風被害で生活再建支援が遅れたことを受け、2005年度に創設した独自の資格制度。

(2017年1月15日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



防災・減災技術 関西から発信

電磁波でコンクリ点検 障がい者119番 場所通知

・阪神大震災の被災地である神戸を中心に、関西企業の防災関連事業への取り組みが続いています。

・KEYTEC（神戸市）の機器は、電磁波レーダーを使い短時間でコンクリート内部の空洞やヒビなどを探査。25か国で利用されています。

・「NET119緊急通報システム」は、地震や災害時に119番通報が困難な聴覚・言語障がい者を支援するサービス。スマートフォンや携帯電話の通信機能を使い、位置を知らせながら緊急通報ができます。

・知能技術（大阪市）は、石油コンビナートでの災害を防ぐため、配管の移乗をセンサーで検知する装置をJXエネルギーと共同開発。最大20mほど離れた場所からセンサーで配管の外側の熱の変化を調べます。

・松田紙工業（東大阪市）は、段ボール製の間仕切り、更衣室などに加えて、2016年に簡易トイレやベッドを発売。防災用ヘルメットの開発を検討。

(2017年1月18日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

あなたに価値あるホームページを yamachuwood.com

山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL06-6552-0781